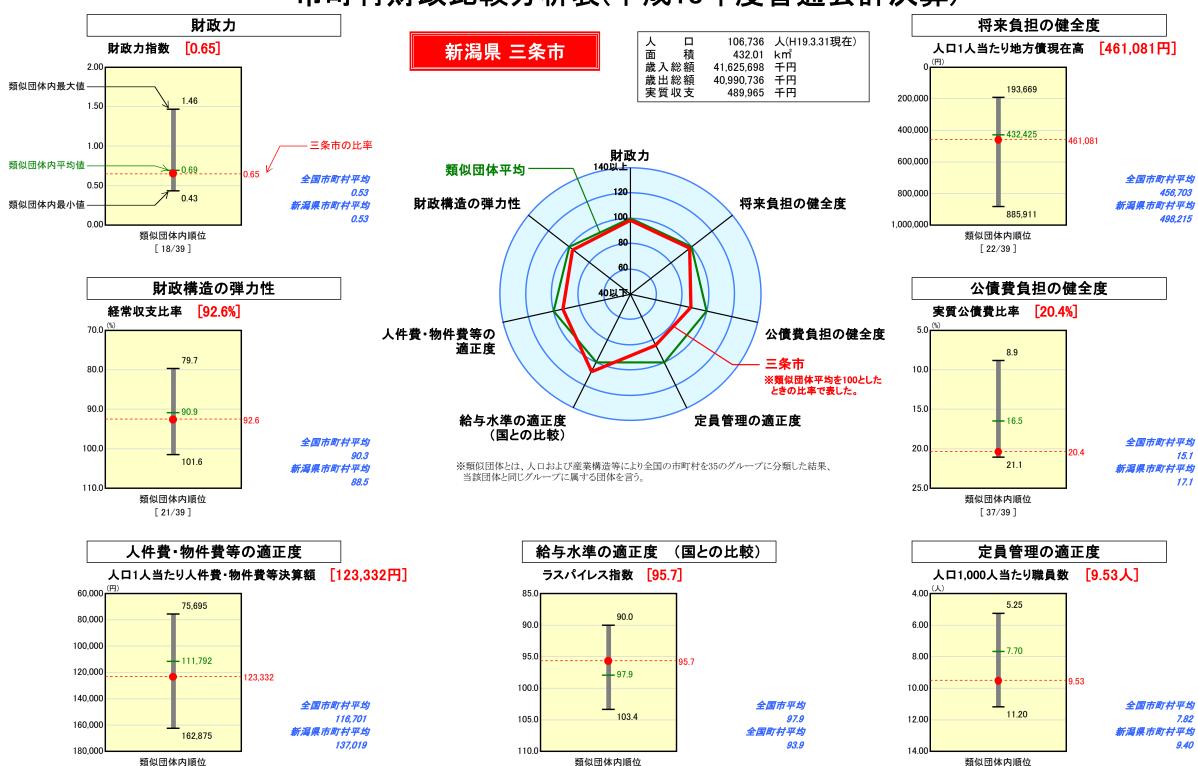
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



[11/39]

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

〔財政力指数〕

[32/39]

市町村合併前は、類似団体平均を概ね下回っていたが、17年5月1日の市町村合併により財政基盤の強化が図られたところである。今後も経営戦略プログラムに基づく対策を着実に実施し、財政の健全化に努める。

〔経常収支比率〕

退職者の増に伴う人件費の増などにより92.6%と類似団体平均を上回っている。今後は新市として経営戦略プログラムに基づき、市税収納率の向上等の歳入確保に努め、また、職員人件費の削減のほか新市建設計画登載事業の10%削減等に伴う公債費の減や、補助金負担金の見直し、予算編成の枠配分方式導入による経常経費の節減等により、平成22年度決算時の目標を「90%以内」に設定して、改善に努める。

〔ラスパイレス指数〕

- 類似団体平均を下回っている。今後も昇級・昇格制度の適切な運用などにより引き続き給与の適正化に努める。 「宝質小信費比率〕

【美真公債費比率】 下水道事業の公債費充当財源繰出金が多額になることや市町村合併に伴い一部事務組合債を承継したことから、類 似団体平均より高い20.4%となっている。今後は経営戦略プログラムや公債費負担適正化計画に基づいて、新市建 設計画登載事業の10%削減の実施や下水道事業の公債費充当財源繰出金の抑制等を実施することにより、平成23年度決算時の目標を17.9%に設定して、改善に努める。

[35/39]

[人口1人当たり地方債現在高]

類似団体平均を上回っており、今後も新市建設計画登載事業の実施による新規発行が見込まれる。経営戦略プログラムに基づいて、新市建設計画登載事業の10%削減を実施するなど、地方債発行額の抑制を行う。

〔人口1,000人当たり職員数〕

市町村合併前は、類似団体平均を概ね下回っていたが、17年5月1日の市町村合併により現在は類似団体平均を上回っている。今後は国の「集中改革プラン」に掲げられている平成22年4月1日までの削減率4.6%を超える数値目標として、平成17年度からの5年間で110人、9.5%の職員の削減を図ることを目標とする。
[人口1人当たり人件費・物件費等決算額]

類似団体平均を上回っており、今後も引き続き職員削減の実施、指定管理者制度の導入や公立保育所の民営化などの業務の外部委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。